

認知症診断助成制度の実施状況

1. 認知機能検診（第1段階）（平成31年1月～令和6年10月末）

		要精密検査		認知症の疑いなし
	総数	認知症の疑いあり	新薬適用の可能性あり	
受診者数	83,207	20,740 (24.9%)	161 (0.2%)	62,306 (74.9%)
85,064		(令和6年11月末速報値)		

2. 認知機能精密検査（第2段階）（平成31年1月～令和6年10月末）

	総数	認知症	MCI (軽度認知障害)	認知症でない
受診者数	17,959	10,184 (56.7%)	5,191 (28.9%)	2,584 (14.4%)
18,213		(令和6年11月末速報値)		

※認知症疾患医療センターでの実施件数（かかりつけ医からの紹介等による直接受診分）

	総数	認知症	MCI (軽度認知障害)	認知症でない
受診者数	3,677	1,945 (52.9%)	1,263 (34.3%)	469 (12.8%)
3,734		(令和6年11月末速報値)		

3. 認知症新薬にも対応した第2段階（令和6年4月～令和6年10月末）

	総数	投与対象	投与対象外
受診者数	43	24 (55.8%)	19 (44.2%)

※認知症疾患医療センターでの実施件数（かかりつけ医からの紹介等による直接受診分）

	総数	投与対象	投与対象外
受診者数	22	12 (54.5%)	10 (45.5%)

4. 実施医療機関数（令和6年12月末時点）

認知機能検診（第1段階） **481か所**（制度開始時：326か所）
 認知機能精密検査（第2段階） **60か所**（制度開始時：53か所）
 うち認知症新薬にも対応した第2段階 **8か所**（令和6年4月1日～）

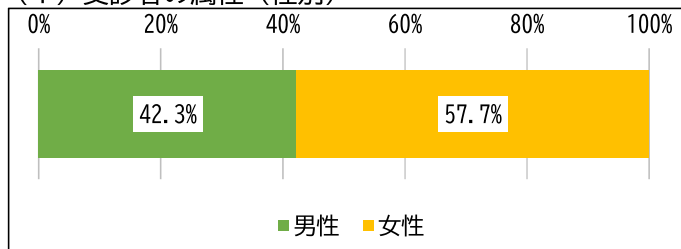
5. 受診券発送状況（平成31年1月～令和6年10月末）

一斉送付	691,998
申込み	32,409
合計	724,407

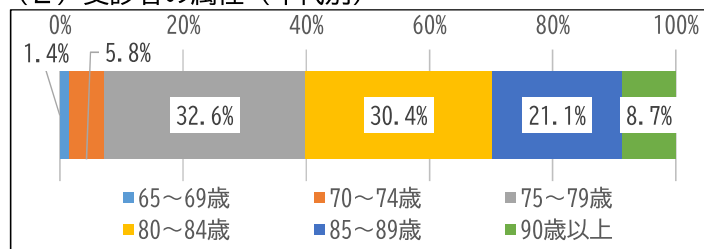
■第1段階（認知機能検診）の実施状況

受診者数：83,207人（平成31年1月～令和6年10月末）

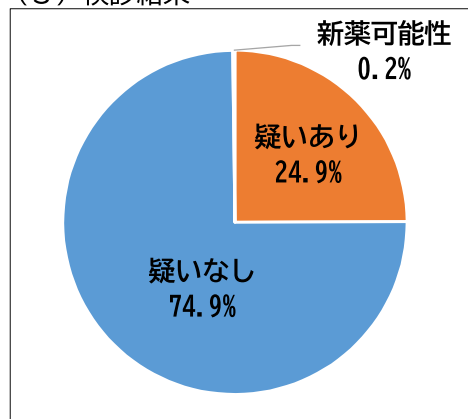
（1）受診者の属性（性別）



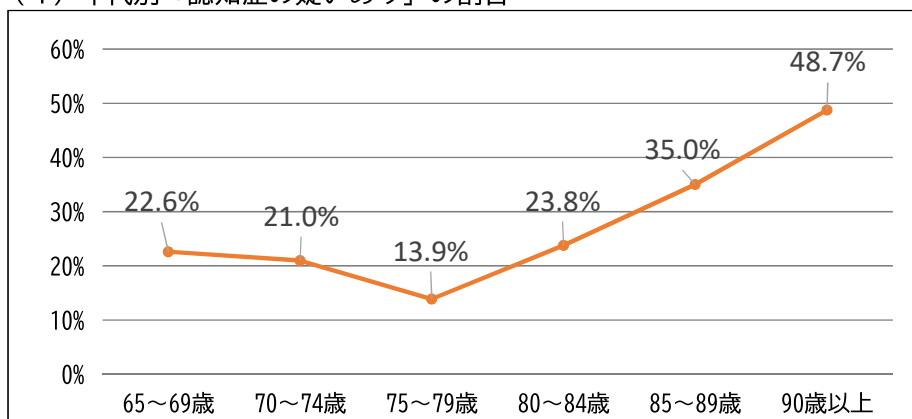
（2）受診者の属性（年代別）



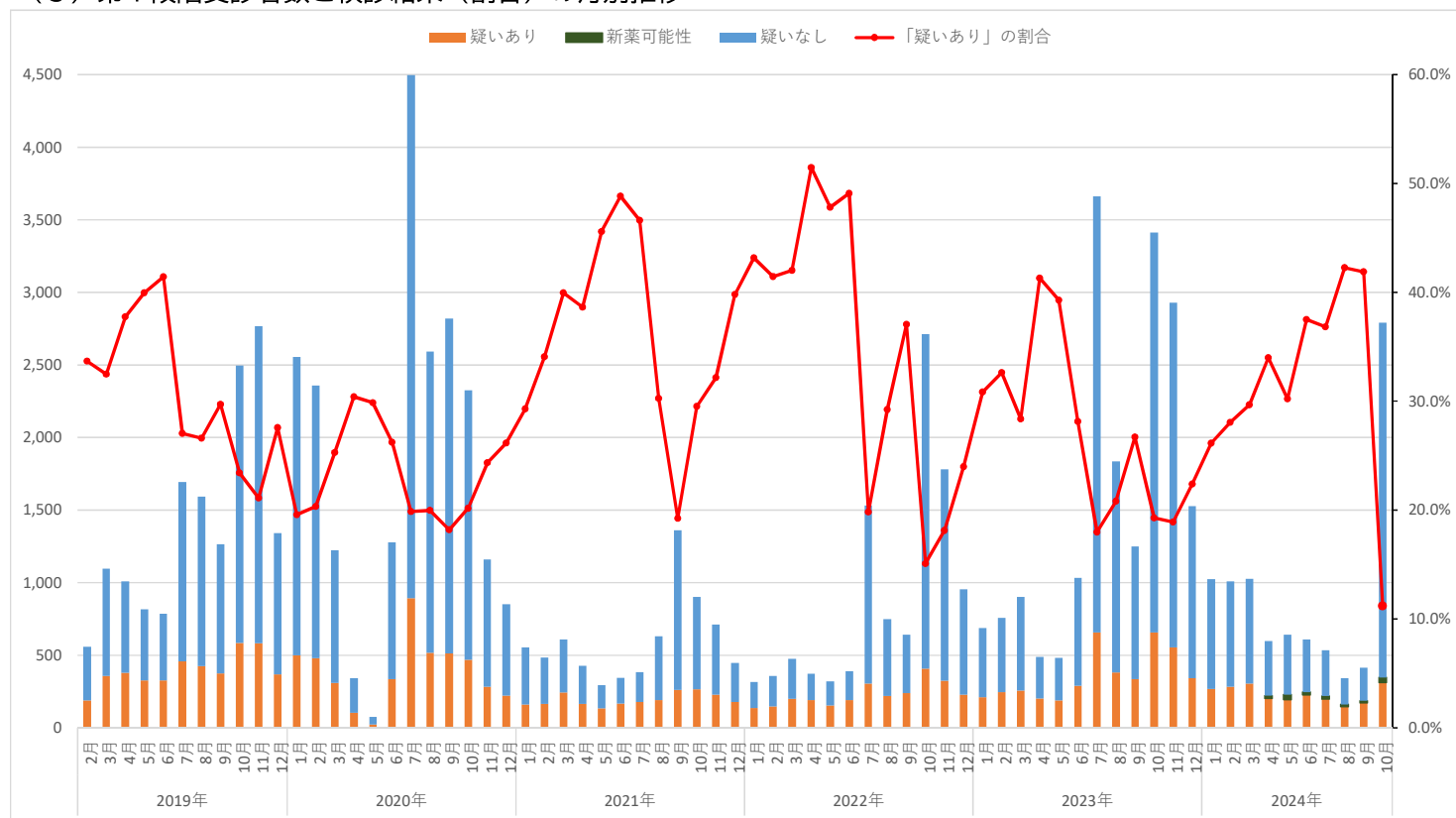
（3）検診結果



（4）年代別「認知症の疑いあり」の割合



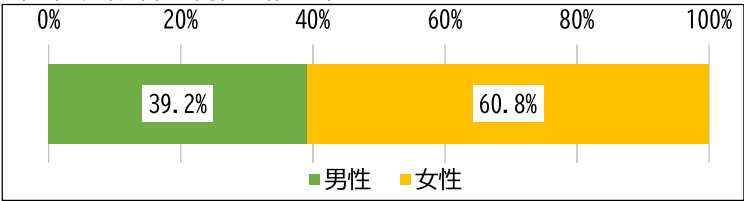
（5）第1段階受診者数と検診結果（割合）の月別推移



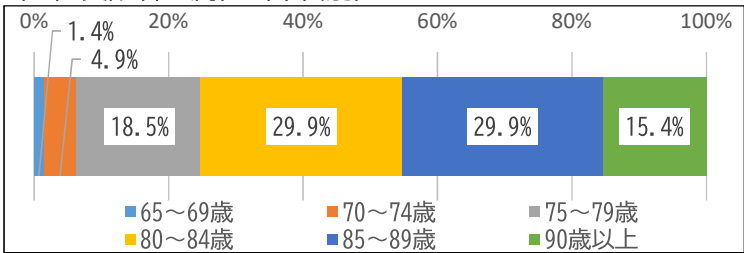
第2段階（認知機能精密検査）の実施状況

受診者数：17,959人（平成31年1月～令和6年10月末）

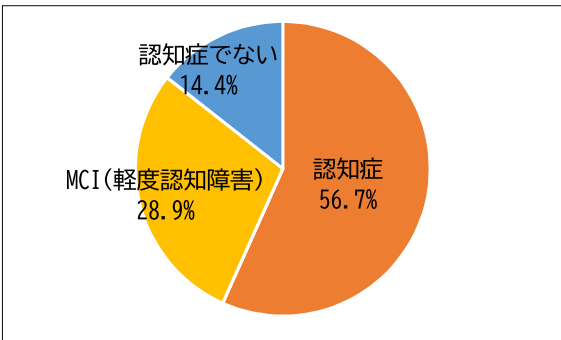
(1) 受診者の属性（性別）



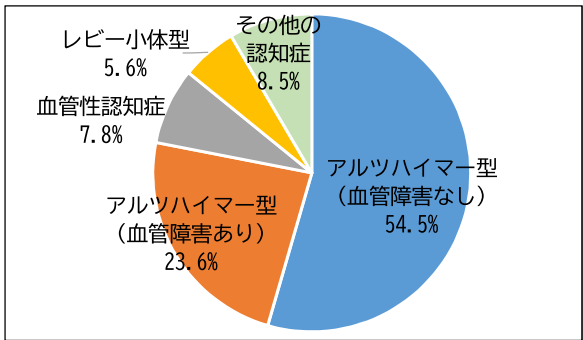
(2) 受診者の属性（年代別）



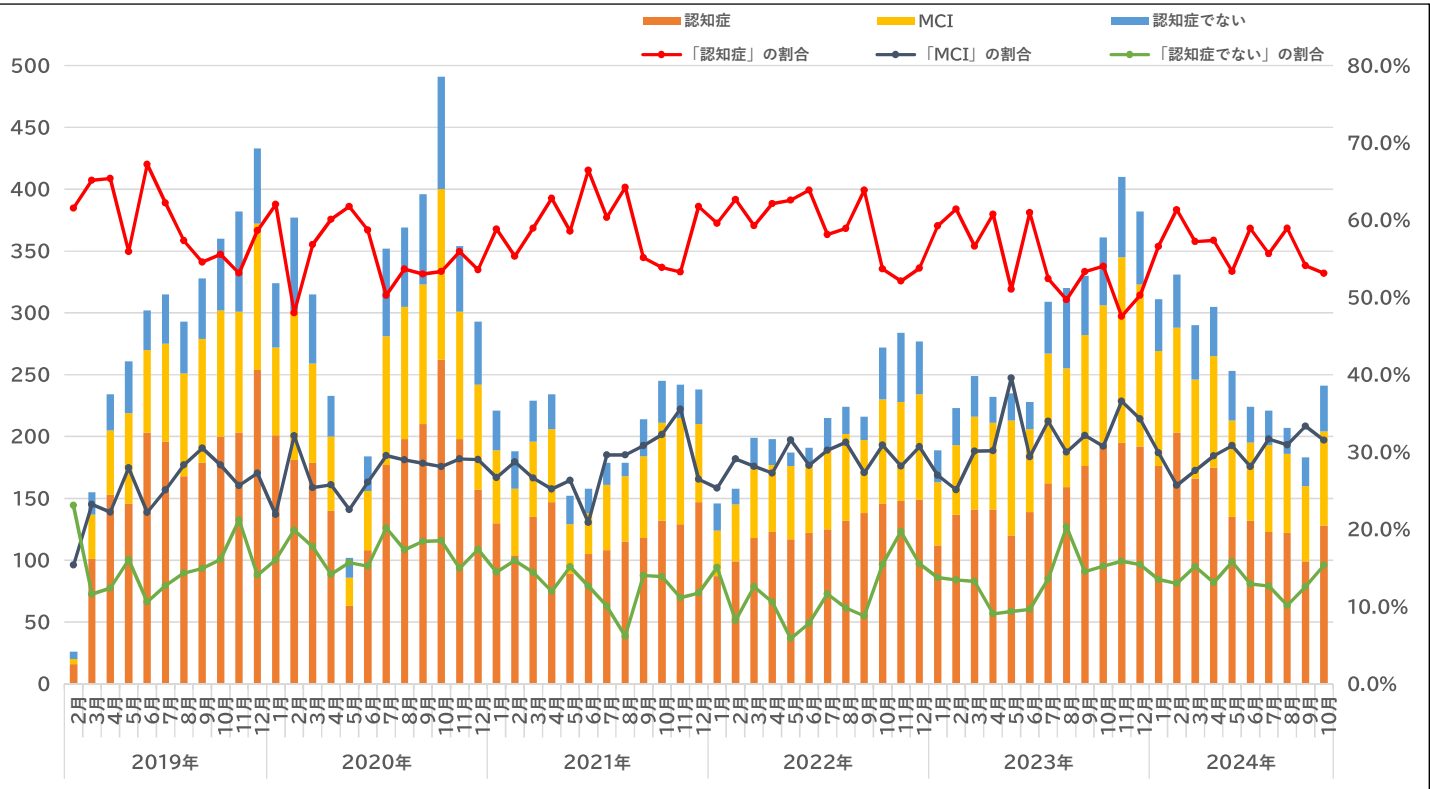
(3) 精密検査の結果



(4) 認知症疾患の内訳



(5) 第2段階受診者数と精密検査結果（割合）の月別推移



■認知機能検診受診券送付の実施状況

(平成31年1月～令和6年10月末まで)

(人)

	年度	対象者	送付日	送付数	
一斉送付	令和元年度	75歳以上全員			
		① 7 ～ 9 月生	令和1年7月12日	43, 413	220, 236
		② 4 ～ 6 月生	令和1年10月11日	50, 535	
		③ 10 ～ 12 月生	令和2年1月10日	52, 112	
		④ 1 ～ 3 月生	令和2年6月26日	74, 176	
	令和 2 年度	75歳到達者	令和2年8月21日		13, 797
	令和 3 年度	75歳到達者	令和3年8月20日		18, 605
		80 ・ 85歳到達者	令和4年6月29日		26, 344
	令和 4 年度	75 ・ 80 ・ 85歳到達者	令和4年9月30日		51, 858
	令和 5 年度	75歳以上全員			
		① 4 ～ 10 月生	令和5年6月23日	126, 901	245, 365
		② 11 ～ 3 月生	令和5年10月6日	118, 464	
	令和 6 年度	70 ～ 75歳到達者	令和6年9月27日		115, 793
一斉送付合計				691, 998	
申し込み	申込数合計			32, 409	
合計				724, 407	

■認知症診断助成制度の実施状況（その他）

（1）事業費

（単位：百万円）

	H30	R 元	R 2	R 3	計
診断助成制度	42	201	172	86	501

	R 4	R 5	R 6	計
診断助成制度	132	208	207	547

※令和4・5年度は決算額、令和6年度は見込額（想定）

※第1段階の検診料は6,620円、第2段階の自己負担分の助成金は平均で約7,900円

（2）他都市の状況（政令指定都市のうち医療機関で個別実施している都市）

都市名 (高齢者人口)	神戸市 (約43万人)	横浜市 (約93万人)	名古屋市 (約59万人)	さいたま市 (約31万人)
制度開始	平成31年1月	令和2年1月	令和2年1月	平成28年8月
対象者	65歳以上の市民	50歳以上の市民 ※令和5年3月までは65歳以上の市民	65歳以上の市民	65歳以上の市民
第1段階の検査ツール	①HDS-R ②DASC-21 ③独自の問診票 (BPSDチェック) ※上記をもとに医師が診察し判断	①HDS-R ②DASC-21	①HDS-R ②DASC-21	①浦上式 ②BPSD検査
第2段階の受診勧奨	紹介状（結果及び基礎疾患・投薬内容等を記載）を交付して受診を勧奨	受診を勧奨（紹介状は別途必要・有料）	受診を勧奨（結果通知書等を持参し受診）	受診を勧奨（紹介状は別途必要・有料）
第2段階の助成	あり（検査費用全額）	なし	あり（検査費用全額）※令和5年10月開始	なし
実施医療機関数	第1段階：481箇所 第2段階：60箇所 (R6.12末時点)	第1段階：157箇所 (うち64歳以下の検診実施可能な医療機関数：48箇所) 第2段階：39箇所 (R6.4.1時点)	第1段階：599箇所 (R6.12.1時点) 第2段階：79箇所 (R6.9末時点)	第1段階：242箇所 第2段階：43箇所 (R6.12.1時点)
R5年度受診者数	第1段階 19,681人 第2段階 3,739人 ※いずれも速報値	第1段階相当 2,111人	第1段階相当 10,719人 第2段階相当 1,200人	第1段階相当 1,983人

【参考】千葉市：令和5年10月より特定検診・健康診査受診者のうち認知機能の項目に該当する65～89歳の市民を対象に「もの忘れチェック事業」を開始

(3) 国の動向等

○認知症施策推進大綱

国は、令和元年 6 月 18 日に「認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）」の後継となる「認知症施策推進大綱」を策定

【参考：認知症施策推進大綱の基本的な考え方】

認知症の発症を遅らせ、認知症になっても希望を持って日常生活を過ごせる社会を目指し、認知症の人や家族の視点を重視しながら、「共生」と「予防」を車の両輪として施策を推進（※「予防」とは、「認知症にならない」という意味ではなく、「認知症になるのを遅らせる」「認知症になっても進行を緩やかにする」という意味）

○共生社会の実現を推進するための認知症基本法

認知症の人が尊厳を保持しつつ希望を持って暮らすことができるよう、認知症施策を総合的かつ計画的に推進することで、認知症の人を含めた国民一人一人がその個性と能力を十分に発揮し、相互に人格と個性を尊重しつつ支え合いながら共生する活力ある社会（＝共生社会）の実現を図ることを目的とした「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」が令和 5 年 6 月 14 日に可決・成立、同月 16 日に公布、令和 6 年 1 月 1 日に施行

令和 6 年 12 月 3 日、認知症施策推進基本計画が閣議決定

【参考：「新しい認知症観」】

認知症になったら何もできなくなるのではなく、認知症になってからも、一人一人が個人としてできること・やりたいことがあり、住み慣れた地域で仲間等とつながりながら、希望を持って自分らしく暮らし続けることができるという考え方

○国への要望

認知症神戸モデル創設時より、本市から国に対して、下記について要望。

- ・ 早期診断のための認知機能検診に対する財政支援
- ・ 事故救済制度の創設及び認知症予防施策の拡充